

【見直し区分】
 ①普及啓発 ②会議等 ③調査業務 ④窓口業務等
 ⑤施設整備・維持等 ⑥委託業務 ⑦補助事業 ⑧その他

【補点 (I)】
 ①省エネ設備の普及とエネルギー利用の効率化の促進 ②再生エネルギー導入促進、建築物の省エネ化
 ③次世代自動車などの導入促進 ④3Rの推進による廃棄物の削減 ⑤温室効果ガス吸収対策
 ⑥「Smart道庁」の取組の推進による道庁における業務の効率化・省力化や多様で柔軟な働き方の実現
 ⑦行政のデジタル化に係る道内自治体間のノウハウの共有化の推進

【見直し状況 (J) (00)】
 ① 対応済
 ② 今回見直しを検討
 ③ 対応が不要

【見直し結果 (SXT(U))】
 見直し状況(F)(J)(00)で「②:今回見直しを検討」を
 選択した検討結果
 ○見直し対応を検討継続

整理番号	扶養	重複施策	経費区分	事務事業名	見直し区分	事務事業概要	課・局室名	令和3年度										二次政策評価 意見		次年度方向性	ACTION 結果への対応(令和4年度)																							
								前年度からの継続事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	対応方針番号(A)	事務事業方向性(B)	理由及び今後の対応(C)	一次政策評価												次年度対応内容	重点点検事業			二次政策評価意見への対応状況										
											本庁	出先機関	人工計					重点点検事業						該当	見直し状況	I ゼロカーボン			II Society 5.0			III 新型コロナウイルス感染症			IV 前年度意見									
																		計画等位置づけ(D)	視点(E)		見直し状況(F)	理由(G)	計画等位置づけ(H)			視点(I)	見直し状況(J)	理由(K)	該当(L)		見直し状況(M)	内容(N)	該当(O)		対応状況(P)	I ゼロカーボン	II Society 5.0	III 新型コロナウイルス感染症						
0601		02022 02023	一般	国費予算関係促進費	②	・国費予算等に係る中央要請 ・道庁専任委員会に係る国及び庁内の総合調整 ・北海道強靱化計画の推進	計画推進課	3,465	3,465	5.0	4.0	9.0	73,755	①	改善 (指標分析)	引き続き、国費予算確保等のため、国への要請活動を行うとともに、北海道強靱化計画の推進に係る事務を継続する必要があるため。 ※「02022」と方向性を統一	-	④	①	R2年度より、国土強靱化に関する市町村向け地域説明会等をオンラインにより一部実施であるが、引き続き、可能な範囲でオンライン開催に見直す。 要請活動は引き続き対面での実施が必要。	-	⑥㉔	①	R2年度より、国土強靱化に関する市町村向け地域説明会等をオンラインにより一部実施であるが、引き続き、可能な範囲でオンライン開催に見直す。 要請活動は引き続き対面での実施が必要。	○	①	R2年度より、国土強靱化に関する市町村向け地域説明会等をオンラインにより一部実施であるが、引き続き、可能な範囲でオンライン開催に見直す。 要請活動は引き続き対面での実施が必要。																	
0602		02022 02023	一般	社会資本整備推進費	②	・新・ほっかいどう社会資本整備の重点化方針の推進 ・北海道インフラ長寿命化計画(行動計画)の推進 ・PF事業の推進	計画推進課	1,307	1,307	3.0	3.0	6.0	48,167		現状維持	引き続き、社会資本整備推進に係る事務を継続する必要があるため。	-	④	①	庁外の関係者との打合せ等をオンラインで実施しているが、引き続き、可能な範囲でオンライン開催に見直す。	-	⑥㉔	①	庁外の関係者との打合せ等をオンラインで実施しているが、引き続き、可能な範囲でオンライン開催に見直す。	○	①	今年度の会議を書面開催により実施方法であるが、引き続き、会議の開催方法を、可能な範囲で書面開催等に見直す。																	
0604		02022 02023	事務	計画推進課総合調整等業務	-	・職員の仕事、給与事務をはじめ、道議会事務や予算・決算等の課内庶務全般にわたる管理事務	計画推進課	0	0	1.0	0.0	1.0	7,810		現状維持	引き続き、職員の仕事をはじめ、道議会事務等の課内庶務全般にわたる管理事務を行う。	-	-	-		-	-		-	-																			
計								0	4,772	4,772	9.0	7.0	16.0																															

■令和4年度 新規事業